

# 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 博士後期課程 平成 31 年度 4 月入学試験 募集要項

兵庫県立大学では、平成 29 年 4 月に、災害に強い社会づくりに向けた減災復興に関する政策の立案や実施、対策の実践等を担える知見を有した人材を育成することに主眼を置いた大学院減災復興政策研究科 減災復興政策専攻 修士課程を設置しました。さらに平成 31 年 4 月には、より高度な人材を育成するため博士後期課程を設置する予定であり、このたびその入学生を募集します。

博士後期課程では、減災復興政策を探究する高度な専門性を備えた人材像として「研究者として減災復興政策に関する理論構築ができる能力を有する人材」、「行政、企業、NPO 等において、減災復興政策部門で専門性を活かしてリーダーとしての役割を担い、トップに助言できる能力を有する人材」、「国際防災関係機関等において国内外の災害教訓を活かし防災協力に貢献できる能力を有する人材」を育成します。

博士後期課程の修了要件は以下の 3 点です。カリキュラムや授業科目等については、事前に必ずパンフレットやホームページ等で確認するようにしてください。

- (1) 原則 3 年以上在籍すること
- (2) 研究科で定める授業科目(基礎科目 4 単位以上、応用科目 2 単位以上、特別研究 12 単位、合計 18 単位以上)を履修すること
- (3) 必要な研究指導を受け博士論文の審査に合格すること

## 1. 求める学生像

本研究科の修士課程(博士前期課程)を修了し修士の学位を取得した者の他、本学の他研究科または他の大学院において、行政学、経済学、都市計画学、建築学、社会学、心理学、教育学、情報学などの専門分野で修士の学位を取得するなどし、将来減災復興の専門家として活躍が期待される者を想定しています。減災復興に関連する学問は多岐に渡るため、出身大学院において身に着けた専門的素養をベースに、様々な角度から減災復興を学修する意欲のある学生を求めます。社会人については、修士の学位に相当あるいはそれ以上の学力を有し、職場での経験をベースに、減災復興に関する理論化を図りたい者も対象とします。具体的な求める人材像としては、以下のとおりです。

- (1) 本研究科の修士課程(博士前期課程)での 4 つの領域を理解し、それを基盤に減災復興政策に関する理論を構築する意欲のある者(4 つの領域については、本研究科ホームページ「カリキュラム」<https://drg-u-hyogo.jp/curriculum/c01>を参照のこと)
- (2) 減災復興政策に関連する分野で行政、企業、NPO、研究機関等で勤務した十分な実績を有しており、その理論化、体系化を図る意欲のある者
- (3) 国際防災協力を理解するとともに、英語力にも長け、国際舞台で活躍する意欲のある者

入学にあたって必要とされる能力(アドミッションポリシー)は、次のとおりです。

- (1) 知識・技能  
修士課程修了相当の減災復興政策の専門性と教養を身に着け、自らの思考・判断のプロセスや結果を論理的に説明するに必要な知識・技能を有している。
- (2) 思考力・判断力・表現力  
自らの課題を探究する上で、修士課程修了に相当する程度の理解力があり、自身の考えを表現するコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、記述力を有している。
- (3) 主体性・多様性・独創性  
自らの研究課題を意識し、それに主体的に取り組もうとする意欲に加え、多様な文化や価値観を尊重した上で、独創的な研究に反映できる能力を有している。

## 2. 募集人員

2 名

## 3. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位又は専門職学位(学校教育法第 104 条第 1 項の規定に基づき学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)第 5 条の 2 に規定する専門職学位をいう。以下、「専門職学位」という)を

有する者（平成 31 年 3 月 31 日までに取得見込みの者を含む）。

- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（平成 31 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者を含む）。
  - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（平成 31 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者を含む）。
  - (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（平成 31 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者を含む）。
  - (5) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第 118 号）（平成 31 年 3 月 31 日までに指定した者に該当する見込みの者を含む）。
  - (6) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。
- (注) (5)、(6)に該当する者は、出願資格認定の事前審査を行う。詳細は「11. 出願資格認定」を参照。

なお、留学生など日本語を母国語としない学生については、本研究科の教育課程が日本語で実施されるため、一定の日本語能力（公益財団法人日本国際教育支援協会、独立行政法人国際交流基金が実施する「日本語能力試験」の N 2 以上、またはそれと同等以上の日本語能力）を応募の条件とする。

#### 4. 願書受付期間

平成 30 年 11 月 19 日（月）から平成 30 年 11 月 30 日（金）まで（必着）

#### 5. 出願手続

下記の書類等に入学考査料 30,000 円（ゆうちょ銀行または郵便局が平成 30 年 9 月 1 日以降に振出した「普通為替証書」によること。ただし、証書には何も記入しないこと）を添えて、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科に簡易書留にて郵送してください。

ただし、本学大学院研究科修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き本研究科博士後期課程に進学する者については入学考査料は不要。

なお、出願資格(5)、(6)に基づき入学資格の事前審査を申請した応募者については、その際に提出した書類については、再度提出する必要はありません。

- 入学願書（本学所定の様式 1）
- 写真 2 枚（入学願書の所定欄に出願前 3 か月以内に撮影したものを貼付。サイズ:縦 4cm×横 3cm）
- 博士後期課程研究計画書（本学所定の様式 2）  
※ 研究指導を希望する本学教員と事前に協議し、署名・押印をもらうことが望ましい。
- 実績報告書（本学所定の様式 3）  
※ 現在までの減災復興政策に関する研究活動、社会活動等について記載し、さらに最近の代表的な研究実績（論文、修士論文中間報告等）を 1 点添付する。
- 推薦書（自薦も可）（本学所定の様式 4）
- 出身大学院、出身大学もしくは出身専修学校等の成績証明書（コピー不可。修了見込者及び学位授与見込者は、出願前 3 ヶ月以内に発行したものに限る。和文又は英文以外の証明書は、和文訳を添付すること。）
- 修士課程の修了証明書、修了見込証明書または学位授与証明書（コピー不可。和文又は英文以外の証明書は、和文訳を添付すること。）
- 留学生など日本語を母国語としない学生については、日本語能力（公益財団法人日本国際教育支援協会、独立行政法人国際交流基金が実施する「日本語能力試験」の N 2 以上、またはそれと同等以上の日本語能力）を証明する書類。
- 返送先の住所・氏名を記入した受験票返送用長 3 定形封筒（切手 242 円を貼付）  
※ 外国人留学生は、住民票の写し（コピー不可。在留資格、在留期間の記載されたもので、個人番号(マイナンバー)は記載しない）を提出すること。

## 6. 選抜方法

- ① 小論文試験（減災復興に関連する分野の専門知識や国語の表現力、論理性を確認する）
- ② 英語筆記試験（博士後期課程の研究に必要な英語能力を確認する）
- ③ 面接試験（減災復興に関連する分野の専門知識や、与えられた課題に対して主体的に取り組む姿勢、自らの考えを表現する能力を有しているかを確認する）

## 7. 学力試験日程等

### (1) 日時・試験科目

平成30年12月23日（日）

小論文試験	9:30 ~ 11:00	減災復興政策に関連した分野から出題し、理解力、思考力、読解力、考え方、表現力等を問う出題とします。
英語筆記試験	11:30 ~ 12:30	減災復興政策に関連したテーマについて英文読解力、英作文力を問う出題とします。 (辞書持ち込み可能。ただし、紙媒体の英和辞典、和英辞典のみ可)
面接試験	13:30 ~ 16:30※ (一人30分程度)	志望動機、研究計画、減災復興に関する知識・経験・意欲、博士後期課程のカリキュラムを学修する能力等を確認するため、面接での試験を行います。 受験生は、最初に研究内容、研究計画等について10分間プレゼンテーション(※※)を行い、その後20分間、面接官との質疑応答があります。

※面接試験については、受験者数により終了時間が変更される可能性があります。

※※パワーポイント利用可。大学側で準備したパソコン(windows7、office2010または2013)にUSBメモリでデータを移動して利用するか、受験生自らのノートパソコンをご準備ください。個人のノートパソコンを利用される場合には、映像端子はVGAもしくはHDMIとなりますので、必要な場合にはご自身で変換アダプタ等をご用意ください。

### (2) 試験会場

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2  
人と防災未来センター東館4階  
兵庫県立大学神戸防災キャンパス  
(詳細については、受験票とともに通知します)

## 8. 合格発表

平成30年12月27日（木）10:00

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科（大教室前に掲示するとともに、合格者には郵便により通知します。なお、電話による問い合わせには一切応じられません。）

また、減災復興政策研究科のホームページで合格者の受験番号一覧を掲載します。なお、参考情報ですので、合否は本学掲示板又は送付する通知書で正式に確認してください。

ホームページ <https://drg-u-hyogo.jp/guide/g02-02>

## 9. 入学料及び授業料（平成30年4月1日現在）

区分		納入時期	入学手続時	平成31年5月	平成31年10月	合計
入学料	県内		282,000円			282,000円
	県外		423,000円			423,000円
授業料				267,900円	267,900円	535,800円

(注) (1) 公立大学法人兵庫県立大学授業料等に関する規程が改正された場合は、その金額による。また、在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定時から新しい授業料の額を適用(いわゆる「スラ

イド制」)します。

- (2) 上記のうち、県内はア～ウのいずれかに該当する者で、県外はそれ以外の者
- ア. 入学の日（平成31年4月1日）の1年前から引き続き兵庫県内に住所を有する者
  - イ. 配偶者又は1親等の親族が、入学の日の1年前から引き続き兵庫県内に住所を有する者
  - ウ. 入学する者が、本学学部から引き続き大学院博士後期課程に入学する場合
- (3) 本学大学院研究科修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き博士後期課程に入学する場合は、入学料は不要。

## 10. 入学手続

手続期間 平成31年1月下旬

入学手続書類は、平成31年1月中旬に郵送の予定。

## 11. 出願資格認定

### (1) 事前審査

「3. 出願資格」の(5)、(6)に該当する者は、出願に先立ち事前審査を実施します。

下記の書類を、平成30年10月29日（月）～平成30年11月2日（金）までに（必着）、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科まで、簡易書留郵便で封筒に「出願資格事前審査書類在中」と朱書きして郵送してください。

① 出願資格認定審査申請書（本学所定の様式5）

② 卒業証明書（最終出身学校）

③ 成績証明書（最終出身学校）

※ ②③について、和文又は英文以外の証明書は、和文訳を添付すること。

④ 実績報告書（本学所定の様式3）

⑤ 審査結果通知用封筒（長3定形封筒に郵使用切手242円分を貼り、返送先の住所・氏名を記入したもの）

### (2) 出願手続

出願資格認定の審査結果は、郵送にて平成30年11月16日（金）までに本人あてに通知します。  
認定された者は、願書受付期間中に所定の書類を整え提出し、出願手続をしてください。

## 12. 注意事項

- (1) 出願書類等は簡易書留により郵送すること。持参は受け付けません。

送付先：〒651-0073

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科

- (2) 納付された入学考査料は、理由のいかんにかかわらず返還いたしません。

- (3) 外国人学生は、在学中の学費・生活費等について、自ら責任を持って準備する必要があります。

- (4) 授業は原則として平日の日中に行われるので、社会人学生として在学を希望する者は、自らの責任で勤務先と相談しておくことを推奨します。

- (5) 身体に障がいがある者との事前協議

身体に障がいがある者で、受験及び修学上特別な配慮を必要とする場合には、出願前の平成30年11月16日（金）16:00までに申し出ること。協議申請書（様式6）（医師の診断書及び身体障害者手帳（写）添付）を提出し、必要な場合、本学において志願者又はその立場を代弁しうる関係者等との面談を行います。

## 13. 連絡・問合せ先

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 玉井

TEL：078-271-3290（平日10:00～12:00、13:00～17:00）

E-mail：gensai@ofc.u-hyogo.ac.jp

## 様式リスト

- 様式1 入学願書
- 様式2 博士後期課程研究計画書
- 様式3 実績報告書
- 様式4 推薦書
- 様式5 出願資格認定審査申請書
- 様式6 協議申請書

(様式は、減災復興政策研究科ホームページからダウンロードして使用してください。)